

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年 7月28日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成18年 7月28日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,830	0.4	60	61.8	33	86.0
17年6月中間期	4,851	3.7	158	33.9	237	255.1
17年12月期	9,827	2.9	369	10.8	543	1.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	14	-	1	36
17年6月中間期	145	225.4	14	08
17年12月期	444	184.0	43	17

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 10,301,173株 17年6月中間期 10,307,636株 17年12月期 10,305,979株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	6,590	1,047	15.9	101 69
17年6月中間期	6,473	742	11.5	72 01
17年12月期	6,614	1,073	16.2	104 19

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 10,299,722株 17年6月中間期 10,304,932株 17年12月期 10,302,374株
 期末自己株式数 18年6月中間期 38,278株 17年6月中間期 33,068株 17年12月期 35,626株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,051	296	181

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 57銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期		0円 0銭	0円 0銭
18年12月期(実績)			
18年12月期(予想)		0円 0銭	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		753,523		673,329		635,773		
2. 売掛金		462,951		428,653		535,607		
3. たな卸資産		67,957		75,456		109,858		
4. その他		73,081		63,269		41,592		
5. 貸倒引当金		1,000		1,200		1,000		
流動資産合計		1,356,513	21.0	1,239,508	18.8	1,321,831	20.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1.2	790,485		828,981		794,825		
(2) 器具及び備品		337,325		405,422		332,947		
(3) 土地		1,116,379		1,090,057		1,116,379		
(4) その他		121,227		111,057		113,371		
有形固定資産合計		2,365,418		2,435,518		2,357,525		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		9,816		26,404		11,001		
(2) その他		6,553		6,553		6,553		
無形固定資産合計		16,369		32,957		17,554		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		224,520		263,182		280,648		
(2) 関係会社出資金		2,291,142		2,389,820		2,403,340		
(3) 差入保証金		207,780		203,050		207,800		
(4) その他		32,210		34,950		34,362		
(5) 貸倒引当金		20,760		8,700		8,700		
投資その他の資産合計		2,734,893		2,882,303		2,917,453		
固定資産合計		5,116,682	79.0	5,350,779	81.2	5,292,533	80.0	
資産合計		6,473,195	100.0	6,590,288	100.0	6,614,364	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.買掛金		140,265		142,816		229,472		
2.短期借入金	2	2,792,800		2,564,000		2,597,400		
3.1年以内返済予定長期借入金				19,200				
4.未払金		326,300		367,039		417,764		
5.未払法人税等		13,030		14,245		24,980		
6.その他		465,788		491,030		377,189		
流動負債合計			3,738,185	57.7	3,598,330	54.6	3,646,807	55.1
固定負債								
1.長期借入金				76,000				
2.退職給付引当金		161,273		148,191		152,511		
3.預り保証金		1,772,556		1,637,325		1,654,104		
4.役員退職慰労引当金		54,305		62,566		59,911		
5.繰延税金負債		4,832		20,520		27,608		
固定負債合計			1,992,968	30.8	1,944,603	29.5	1,894,135	28.6
負債合計			5,731,153	88.5	5,542,933	84.1	5,540,943	83.7
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1.資本準備金		209,363				209,363		
資本剰余金合計			209,363	3.2		209,363	3.2	
利益剰余金								
1.中間(当期)未処理損失		413,922				114,206		
利益剰余金合計			413,922	6.4		114,206	1.7	
その他有価証券評価差額金			7,074	0.1		40,426	0.6	
自己株式			10,473	0.1		12,162	0.2	
資本合計			742,042	11.5		1,073,421	16.2	
負債及び資本合計			6,473,195	100.0		6,614,364	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金				950,000	14.4			
2.資本剰余金								
(1)資本準備金				209,363				
資本剰余金合計				209,363	3.2			
3.利益剰余金								
(1)その他利益剰余金				128,211				
繰越利益剰余金								
利益剰余金合計				128,211	2.0			
4.自己株式				13,845	0.2			
株主資本合計				1,017,306	15.4			
評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金				30,047	0.5			
評価・換算差額等合計				30,047	0.5			
純資産合計				1,047,354	15.9			
負債純資産合計				6,590,288	100.0			

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)			当中間会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)		
		金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)	金 額(千円)		百分比 (%)
営業収益			4,851,766	100.0		4,830,214	100.0		9,827,345	100.0
営業費用										
(1)材料費		984,072			990,456			2,002,044		
(2)販売費及び一般管理費		3,708,965	4,693,037	96.7	3,779,058	4,769,514	98.7	7,455,415	9,457,459	96.2
営 業 利 益			158,728	3.3		60,700	1.3		369,886	3.8
営業外収益	1		105,913	2.2		9,395	0.2		224,958	2.3
営業外費用	2		26,757	0.6		36,724	0.8		51,444	0.5
経 常 利 益			237,884	4.9		33,371	0.7		543,401	5.5
特別利益									2,917	0.0
特別損失	3.4		92,373	1.9		42,882	0.9		100,720	1.0
税引前中間(当期)純利益又は は税引前中間純損失()			145,511	3.0		9,510	0.2		445,597	4.5
法人税、住民税及び事業税		370			4,495			740		
法 人 税 等 調 整 額		—	370	0.0	—	4,495	0.1	—	740	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			145,141	3.0		14,005	0.3		444,857	4.5
前期繰越損失			559,063						559,063	
中間(当期)未処理損失			413,922						114,206	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	950,000	209,363	114,206	12,162	1,032,994	40,426	40,426	1,073,421
中間会計期間中の変動額								
中間純利益又は中間純 損失()			14,005		14,005			14,005
自己株式の取得				1,682	1,682			1,682
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)						10,378	10,378	10,378
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			14,005	1,682	15,688	10,378	10,378	26,066
平成18年6月30日残高 (千円)	950,000	209,363	128,211	13,845	1,017,306	30,047	30,047	1,047,354

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	時価のないもの 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左	時価のないもの 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	主要な設備については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50 年であります。	同 左	同 左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいており ます。	同 左	同 左
長期前払費用	用役又は期間に応じた均等償却	同 左	同 左
3 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	同 左	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間期末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 なお、会計基準変更時差異 (427,164千円)については、 15年による按分額を費用処理し ております。 また、数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(7～9年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理す ることとしております。	同 左	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生してい ると認められる額を計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異 (427,164千円)については、 15年による按分額を費用処理し ております。 また、数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(7～9年)による按分 した額をそれぞれ発生の翌事業 年度から費用処理することとし ております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)において販売費及び一般管理費が7,575千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,575千円、税引前中間純利益は91,605千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税引前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失が26,322千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間会計期間より適用しております。これに伴い、当中間会計期間より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間会計期間より適用しております。従来資本の部の合計に相当する合計は、1,047,354千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことの伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が12,420千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,069,181 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,437 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,043,254 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 215,330 千円 構 築 物 6,113 土 地 917,976 計 1,139,419 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 99,800 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 203,861 千円 構 築 物 5,252 土 地 917,976 計 1,127,089 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 33,000 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 209,053 千円 構 築 物 5,589 土 地 917,976 計 1,132,620 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,400 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 101,939 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,239 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 215,707 千円								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,532 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,500 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,299 千円								
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,343 千円 役員退職慰労金過年度 繰入額 84,030	3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,322 千円 固定資産除却損 16,559	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16,690 千円 役員退職慰労引 当金繰入額 84,030								
4	4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産 について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により 事業用資産、賃貸用資産および遊休資産 に分類しております。 上記の遊休資産について、時価が帳簿価 額に対して著しく下落しているため、当 中間連結会計期間において帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、26,322千円を減 損損失として特別損失に計上してありま す。 なお、遊休資産の回収可能価額は固定資 産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322	4
場所	用途	種類	金額 (千円)							
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322							
5 減価償却実施額 有形固定資産 66,231 千円 無形固定資産 1,117 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 81,241 千円 無形固定資産 2,097 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,839 千円 無形固定資産 2,422 千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	35,626 株	2,652 株		38,278 株	注
合計	35,626 株	2,652 株		38,278 株	

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	72 円 01 銭	1株当たり純資産額	101 円 69 銭	1株当たり純資産額	104 円 19 銭
1株当たり中間純利益	14 円 08 銭	1株当たり中間純損失	1 円 36 銭	1株当たり当期純利益	43 円 17 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	145,141	14,005	444,857
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	145,141	14,005	444,857
期中平均株式数(株)	10,307,636	10,301,173	10,305,979